



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部IR担当課長 (氏名) 村山 大輔

TEL 0463- 22- 8894

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	117,067	12.7	7,516	73.8	7,747	57.8	3,262	183.9
2023年3月期	103,865	6.2	4,323	328.6	4,910	89.8	1,149	37.5

(注) 包括利益 2024年3月期 6,886百万円 (％) 2023年3月期 213百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	265.88		6.4	5.0	6.4
2023年3月期	93.65		2.4	3.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 8百万円 2023年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	159,191	59,272	34.0	4,414.38
2023年3月期	150,568	52,879	32.0	3,930.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,171百万円 2023年3月期 48,235百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,671	5,792	3,331	3,169
2023年3月期	4,891	6,518	843	2,621

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	490	42.7	1.0
2024年3月期		20.00		40.00	60.00	736	22.6	1.4
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		27.3	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,200	1.2	2,990	22.1	2,940	26.8	2,690	4.9	219.21
通期	113,300	3.2	4,520	39.9	4,420	43.0	3,600	10.3	293.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,600,000 株	2023年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	328,498 株	2023年3月期	328,383 株
期中平均株式数	2024年3月期	12,271,546 株	2023年3月期	12,271,675 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,323	8.3	4,002	69.7	4,646	85.8	2,633	78.3
2023年3月期	46,469	3.5	2,359		2,500	215.1	1,477	67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	214.60	
2023年3月期	120.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,470	34,217	33.7	2,788.33
2023年3月期	95,798	30,261	31.6	2,465.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,217百万円 2023年3月期 30,261百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

乗合バス事業の運賃改定実施による売上高の増加などにより、経常利益および当期純利益に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費が緩やかに増加し、持ち直しの動きが見られました。一方、資源価格高騰に伴う物価上昇や円安の進行など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当期における売上高は、117,067百万円（前期比12.7%増）、営業利益は7,516百万円（前期比73.8%増）、経常利益は7,747百万円（前期比57.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,262百万円（前期比183.9%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「一般旅客自動車運送事業」を「旅客自動車事業」に名称変更しております。また、当該セグメントに含まれる「乗合事業」「貸切事業」および「乗用事業」を「乗合バス事業」「貸切バス事業」および「タクシー事業」にそれぞれ変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

#### (旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、商業施設「ジ アウトレット湘南平塚」の開業に伴い、4月に平塚駅北口および本厚木駅南口～ツインシティ大神間を結ぶ新系統の運行を開始し新たな需要に対応いたしました。また、子育て世代応援の取り組みとして小児IC運賃の一律50円を開始したことや、7月に当社全路線（当社横浜市均一運賃区間等を除く）にて運賃改定を実施するとともに、通学定期券の割引率引き上げを行うなど、利用促進を図ったことにより増収となりました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー(株)にて新型コロナウイルス感染症が感染症法上「5類」へ引き下げられたことで、夜間を中心に旅客需要の回復が見られたことや、11月に運賃改定を実施したことにより増収となりました。

貸切バス事業においては、神奈中観光(株)にて旅行需要の回復に伴い旅行エージェントからの受注が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は54,967百万円（前期比11.6%増）、営業利益は3,027百万円（前期比377.6%増）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸事業においては、前期に賃貸を開始した「神中本藤沢物流センター」や「アドベル明石町ビル」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

分譲事業においては、デベロッパーとのマンション分譲共同事業による藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」が前期に完売し、販売戸数が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は6,130百万円（前期比3.8%増）、営業利益は2,570百万円（前期比2.8%増）となりました。

#### (自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にてトラック・バスの販売台数が増加したことに加え、既存のお客さまに対する車検や点検等メンテナンスの営業活動に努め、車両整備が増加したことにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて高価格帯の新車販売台数が増加するとともに、中古車の販売も好調に推移したことにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は37,387百万円（前期比28.8%増）、営業利益は1,176百万円（前期比62.6%増）となりました。

#### (その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にてバス運賃箱等の部品販売が増加したことなどにより増収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にて半導体不足の解消に伴いメーカーの生産台数が回復し、受注が増加したことなどにより増収となりました。

情報サービス事業においては、(株)神奈中情報システムにてドライブレコーダなどバス車載器の販売が増加したことなどにより増収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて4月に学童施設「ASHITA∞キッズ神奈中本厚木」を開業し会員獲得に努めましたが、不採算店舗を閉店したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、前期に営業譲受した「ドトールコーヒョップ」の8店舗が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ホテル事業においては、室料を改定したことにより宿泊部門は増収となりましたが、料飲部門において前期末にピザ店2店舗を閉店したことによりホテル事業全体では減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は29,385百万円（前期比5.4%増）、営業利益は954百万円（前期比39.4

%増) となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

流動資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて4,869百万円増加し、30,075百万円となりました。

また、固定資産は、減価償却により減少しましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて3,752百万円増加し、129,115百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて8,622百万円増加し、159,191百万円となりました。

### (負債・純資産の部)

負債は、借入金やリース債務の返済が進んだものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末に比べて2,229百万円増加し、99,918百万円となりました。なお、借入金、社債及びリース債務残高は、前期末に比べて2,805百万円減少し、56,338百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて6,392百万円増加し、59,272百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて2.0ポイント増加し、34.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて547百万円増加し、3,169百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,009百万円に、減価償却費などを加減した結果、9,671百万円の資金収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,110百万円などにより、5,792百万円の資金支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、3,331百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	33.2	32.0	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	29.0	26.6	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,739.4	5.9	13.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	33.1	14.4	24.9

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期の経済環境は、雇用・所得環境が緩やかに改善する中で個人消費が底堅く推移し、持ち直しが期待されるものの、中東地域をめぐる情勢や資源価格高騰に伴う物価上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、113,300百万円（前期比3.2%減）、営業利益4,520百万円（前期比39.9%減）、経常利益4,420百万円（前期比43.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円（前期比10.3%増）をそれぞれ予想

しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2024年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結純資産配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり40円を予定しており、年間60円の配当を見込んでおります。

なお、本年4月に連結配当性向30%、連結純資産配当率2%を目安とする配当方針を新たに決めました。これに基づき、次期の配当は1株あたり中間40円、期末40円の年間80円を予定しております。詳細につきましては、本日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

### (1)旅客自動車事業（6社）

事業の内容	会社名
乗合バス事業 貸切バス事業 タクシー事業	当社、神奈川中央交通東㈱、神奈川中央交通西㈱ 神奈中観光㈱ 神奈中タクシー㈱、㈱海老名相中

### (2)不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
賃貸事業 分譲事業	当社、神奈中タクシー㈱、神中興業㈱ 当社

### (3)自動車販売事業（3社）

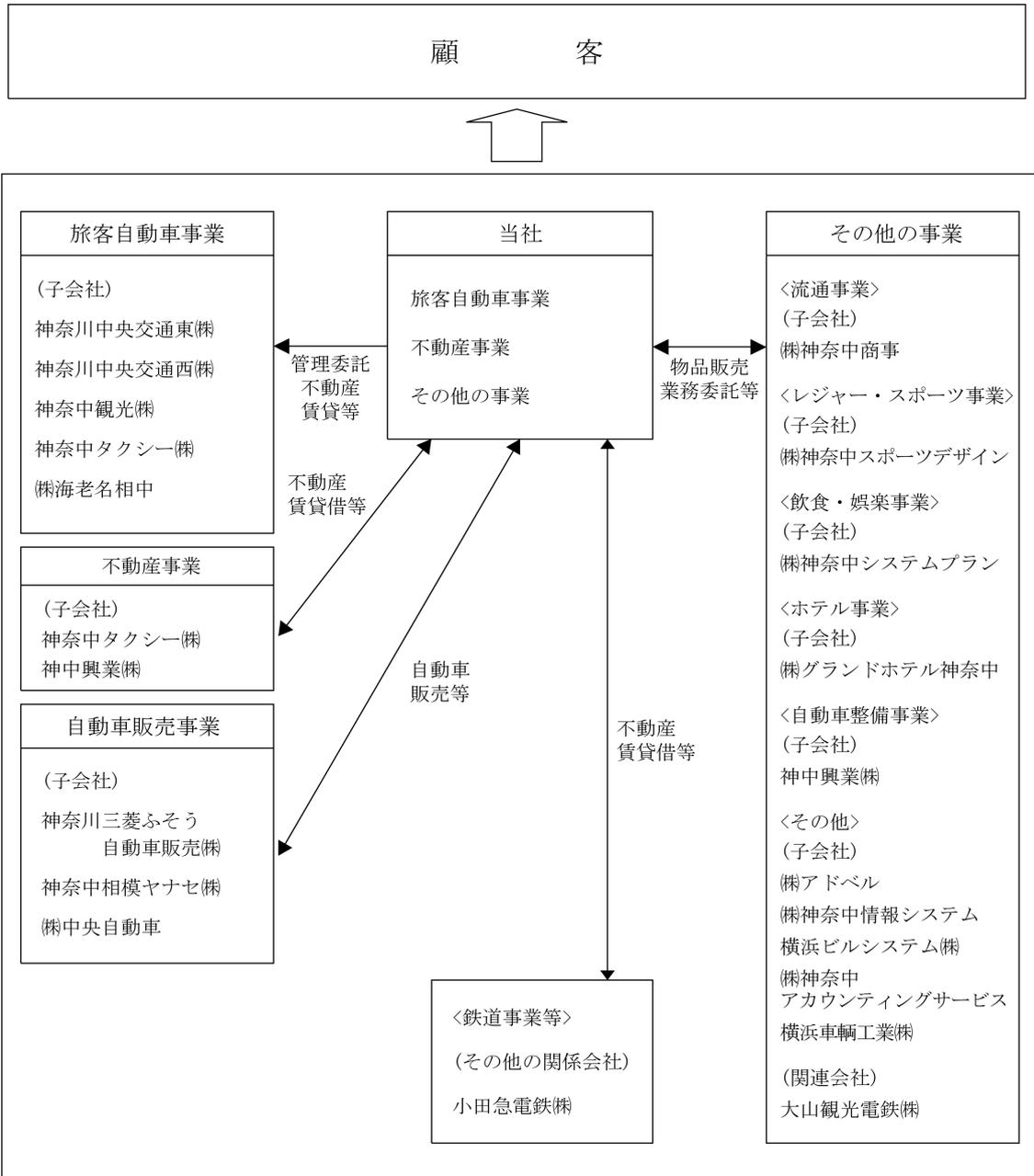
事業の内容	会社名
商用車販売事業 輸入車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、㈱中央自動車 神奈中相模ヤナセ㈱

### (4)その他の事業（12社）

事業の内容	会社名
流通事業 レジャー・スポーツ事業 飲食・娯楽事業 ホテル事業 自動車整備事業 その他	㈱神奈中商事 ㈱神奈中スポーツデザイン ㈱神奈中システムプラン 当社、㈱グランドホテル神奈中 神中興業㈱ ㈱アドベル、㈱神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、 ㈱神奈中アカウンティングサービス、横浜車輛工業㈱、大山観光電鉄㈱

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び神奈中タクシー㈱、神中興業㈱が重複しております。  
 2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。  
 3. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱小田急保険サービスは、2023年11月24日付で全株式を売却したことにより持分法適用関連会社から除外しております。  
 4. 2024年1月1日付で当社は、会社分割（簡易吸収分割）により、飲食・娯楽事業を㈱神奈中システムプランへ承継いたしました。

< 事業概況図 >



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

##### 神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

##### 経営方針

- ・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

当社グループは、私たちの「ありたい姿」（「多様化するお客様ニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」）の実現に向けて、2030年度を最終年度とする長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～」を策定しました。長期ビジョンでは、（1）「地域価値の創造」（2）「事業ポートフォリオの再構築」（3）「サステナビリティ経営の推進」の3つの方針を掲げております。

当社グループでは、2021年に当社創立100周年を迎え、次の100年に向けた更なる成長とコロナ禍からの回復を基本方針に掲げ、「神奈中グループ中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、同中期経営計画期間を「体質変革期」として位置づけ、重点課題に取り組んでまいりました。旅客需要はコロナ禍前までは戻らないものの、費用構造改革および収益基盤の強化等の構造改革に注力した結果、目標として設定した2023年度の経営指標（売上高営業利益率6.0%以上、有利子負債／EBITDA倍率5.0倍以下）を達成いたしました。

2024年4月に策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」においては、「飛躍期」の第1ステージと位置づけ、3つの重点課題（1）「持続可能なモビリティサービスの実現」（2）「不動産関連領域の強化」（3）「『ゆたかな暮らし』への貢献」と3つの重点戦略（1）「環境戦略」（2）「人財戦略」（3）「デジタル戦略」に取り組んでまいります。

また、財務健全性を確保しつつ、着実な利益成長と資本コストを意識した経営に取り組むため、以下の経営指標を目標値として定め、長期ビジョンの実現を目指してまいります。

経営指標		2026年度（計画）	（参考） 2030年度（目標）
利益の成長	営業利益	60億円	76億円+ $\alpha$ （過去最高益）
財務健全性の確保	有利子負債／ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
資本コストを意識した経営	ROE （自己資本利益率）	6%水準	7%水準

詳細につきましては、本日公表の「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」についてをご参照ください。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階で I F R S 適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社の I F R S 採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,829	3,370
受取手形、売掛金及び契約資産	9,499	10,690
商品及び製品	9,165	12,809
仕掛品	74	38
原材料及び貯蔵品	527	701
その他	3,139	2,506
貸倒引当金	△29	△41
流動資産合計	25,205	30,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,558	92,652
機械及び装置	6,378	5,868
車両運搬具	39,841	41,741
土地	62,818	62,816
リース資産	8,528	5,994
建設仮勘定	306	2,031
その他	6,838	6,651
減価償却累計額	△111,111	△111,277
有形固定資産合計	107,158	106,478
無形固定資産		
	932	932
投資その他の資産		
投資有価証券	14,649	19,068
繰延税金資産	1,276	1,343
その他	1,360	1,307
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	17,271	21,704
固定資産合計	125,363	129,115
資産合計	150,568	159,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,474	8,674
短期借入金	18,079	14,776
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	2,054	1,912
未払法人税等	856	1,163
賞与引当金	2,230	2,402
その他	12,757	15,417
流動負債合計	43,452	49,346
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	16,471	18,333
リース債務	2,538	1,315
繰延税金負債	2,809	3,864
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,797	3,667
長期預り保証金	3,835	3,601
その他	4,781	4,787
固定負債合計	54,236	50,572
負債合計	97,689	99,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	41,429	44,201
自己株式	△938	△938
株主資本合計	44,375	47,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,768	6,954
退職給付に係る調整累計額	91	70
その他の包括利益累計額合計	3,860	7,024
非支配株主持分	4,643	5,101
純資産合計	52,879	59,272
負債純資産合計	150,568	159,191

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車事業営業収益	49,030	54,767
不動産事業売上高	5,898	6,120
その他の事業売上高	48,936	56,179
売上高合計	103,865	117,067
<b>売上原価</b>		
旅客自動車事業運送費	43,285	46,162
不動産事業売上原価	2,613	2,712
その他の事業売上原価	40,023	46,845
売上原価合計	85,921	95,720
<b>売上総利益</b>	17,943	21,346
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	9,023	8,940
一般管理費	4,595	4,888
販売費及び一般管理費合計	13,619	13,829
<b>営業利益</b>	4,323	7,516
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	289	402
助成金収入	572	184
その他	138	156
営業外収益合計	1,000	744
<b>営業外費用</b>		
支払利息	339	389
その他	74	123
営業外費用合計	414	512
<b>経常利益</b>	4,910	7,747
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	112	88
補助金収入	39	60
投資有価証券売却益	264	8
その他	29	13
特別利益合計	446	169
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	18	13
固定資産除却損	257	770
固定資産圧縮損	41	68
減損損失	2,108	2,002
その他	2	51
特別損失合計	2,428	2,907
<b>税金等調整前当期純利益</b>	2,928	5,009
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,294	1,770
<b>法人税等調整額</b>	267	△414
<b>法人税等合計</b>	1,561	1,355
<b>当期純利益</b>	1,366	3,654
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	217	391
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	1,149	3,262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,366	3,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△825	3,253
繰延ヘッジ損益	△311	—
退職給付に係る調整額	△15	△20
その他の包括利益合計	△1,153	3,232
包括利益	213	6,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14	6,426
非支配株主に係る包括利益	227	460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	723	40,771	△937	43,717
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	658	△0	657
当期末残高	3,160	723	41,429	△938	44,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,601	311	109	5,023	4,419	53,160
当期変動額						
剰余金の配当						△490
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,149
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△833	△311	△18	△1,163	224	△938
当期変動額合計	△833	△311	△18	△1,163	224	△280
当期末残高	3,768	—	91	3,860	4,643	52,879

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	723	41,429	△938	44,375
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,262		3,262
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,771	△0	2,771
当期末残高	3,160	723	44,201	△938	47,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,768	91	3,860	4,643	52,879
当期変動額					
剰余金の配当					△490
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,262
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,185	△21	3,163	457	3,621
当期変動額合計	3,185	△21	3,163	457	6,392
当期末残高	6,954	70	7,024	5,101	59,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,928	5,009
減価償却費	5,873	5,251
減損損失	2,108	2,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110	△143
受取利息及び受取配当金	△290	△404
支払利息	339	389
持分法による投資損益 (△は益)	19	△8
固定資産除売却損益 (△は益)	80	△60
固定資産圧縮損	41	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△263	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,574	△1,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,647	△3,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,982	1,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△644	777
預り保証金の増減額 (△は減少)	△512	△234
差入保証金の増減額 (△は増加)	591	46
その他	777	2,028
小計	5,961	11,124
利息及び配当金の受取額	297	411
利息の支払額	△340	△388
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,026	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891	9,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△207	△209
定期預金の払戻による収入	200	215
固定資産の取得による支出	△7,927	△6,110
固定資産の売却による収入	1,128	173
資産除去債務の履行による支出	—	△137
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	309	242
投資有価証券の償還による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
短期貸付けによる支出	△85	△0
短期貸付金の回収による収入	45	40
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,518	△5,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,224	△4,389
リース債務の返済による支出	△1,569	△1,398
長期借入れによる収入	400	8,300
長期借入金の返済による支出	△4,717	△5,352
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△490	△489
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	843	△3,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△783	547
現金及び現金同等物の期首残高	3,404	2,621
現金及び現金同等物の期末残高	2,621	3,169

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合バス事業をはじめとする旅客自動車事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

旅客自動車事業・・・乗合バス事業、貸切バス事業、タクシー事業

不動産事業・・・分譲事業、賃貸事業

自動車販売事業・・・商用車販売事業、輸入車販売事業

当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「一般旅客自動車運送事業」を「旅客自動車事業」に名称変更しております。また、当該セグメントに含まれる「乗合事業」「貸切事業」および「乗用事業」を「乗合バス事業」「貸切バス事業」および「タクシー事業」にそれぞれ変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	49,030	5,898	28,255	20,681	103,865	—	103,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	9	766	7,190	8,173	△8,173	—
計	49,236	5,907	29,022	27,871	112,038	△8,173	103,865
セグメント利益	633	2,499	723	684	4,541	△217	4,323
セグメント資産	53,624	44,309	23,373	35,535	156,842	△6,273	150,568
その他の項目							
減価償却費	3,674	937	490	771	5,873	—	5,873
減損損失	1,993	6	—	108	2,108	—	2,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,586	4,943	273	493	9,297	△503	8,793

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業、資源リサイクル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,273百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,701百万円及びセグメント間取引消去額△14,975百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通(株)の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△503百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	54,767	6,120	35,097	21,081	117,067	—	117,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	10	2,289	8,303	10,803	△10,803	—
計	54,967	6,130	37,387	29,385	127,870	△10,803	117,067
セグメント利益	3,027	2,570	1,176	954	7,728	△211	7,516
セグメント資産	56,033	47,624	24,974	32,903	161,536	△2,344	159,191
その他の項目							
減価償却費	3,046	1,048	470	686	5,251	—	5,251
減損損失	—	1,027	15	960	2,002	—	2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,548	1,434	364	316	7,662	△231	7,431

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業、資源リサイクル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△211百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,344百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,990百万円及びセグメント間取引消去額△14,335百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通(株)の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△231百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,930円67銭	4,414円38銭
1株当たり当期純利益	93円65銭	265円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,149	3,262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,149	3,262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,271	12,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,879	59,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,643	5,101
(うち非支配株主持分)	(4,643)	(5,101)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,235	54,171
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,271	12,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。